



新庁舎と入野駅を結ぶシャトルバス

■遊漁船業等振興事業費補助金 231万円

ホエールウオッチング事業関係のライフジャケットなどの安全設備に対する補助。

Q 小永 正裕議員
これは、何着分か。

A 今西 海洋森林課長
子どもと大人のライフジャケット等で国交省認定のものや、手動ライフジャケットを53個購入する。

■シャトルバスの運転手賃金 40万円
新庁舎と入野駅間のシャトルバス運行の経費。

同一事務一括処理で
教員多忙化解消を

■共同事務支援室設置工事 116万円
■共同事務支援室備品 20万円

Q 中島 一郎議員

前記2件は、昨今、教員の勤務体制の問題が問われる中、教員の負担軽減を図るとのことだが、全校への設置か。また、この部屋の利用や活動方法は。

A 畦地 教育次長
大方中学校の教室を活用して設置し、現在配置の事務職員の内、2名を共同事務支援室の職員として配置したい。

部屋の利用については、各学校がそれぞれで同一の事務をしている部分を共同として一括処理することで、各学校での事務負担を軽減し、その分の時間を教員のさまざまな支援や学級運営のサポートに回すことにより、教員の多忙化の解消等を目指している。



また、学校の事務員は、基本的に各学校1名なので、先輩等から習ってスキルアップを図ることが出来にくい環境にある。この共同事務支援室の設置により、そういう指導等も含めて、学校事務職員のスキルアップも図りたい。

補助金残額活かし
除去1件を追加
■老朽住宅除去事業補助金 52万円

Q 森 治史議員

これは、何件への補助金か。また、どういう状態のため補助が出るのか。

A 金子 まちづくり課長
老朽住宅の除去事業への補助は、上限が申請額の8割、

最高100万円とし、当初予算を500万円組んでいた。今年度17件の申し込みがあり、その内6件で452万円を補助するため、48万円の残額となっている。その状況下、その他に1件、100万円の補助申請が出て

いる7件目の住宅の除去事業について、残りの52万円を今回補正し、合計7件分の除去事業費とするもの。

補助の決定は、申請のあった住宅を職員が外観等により順位付けをして決定をしている。

平成29年度特別会計 2件を補正

県の補助要件に
該当せず減額
給付金額の
確定による追加

●介護保険事業補正予算

1024万円を減額し、総額をそれぞれ17億8843万円とするもの。

●国民健康保険事業補正予算

269万円を追加し、歳入歳出それぞれ24億2710万円とするもの。

認知症高齢者グループホーム「優夏」の高台移転が、県の介護基盤緊急整備等事業費補助金の加算要件に該当しないことが判明したことにより、加算額1024万円を減額するもの。

可決（全員）

可決（全員）